



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月14日

上場会社名 大興電子通信株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8023 URL http://www.daikodenshi.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津玉 高秀
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長 (氏名) 福村 圭一 TEL 03-3266-8111
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	35,317	4.0	△520	—	△563	—	△675	—
25年3月期	33,949	△0.2	271	△68.6	240	△71.2	108	△86.4

(注) 包括利益 26年3月期 △600百万円 (—)% 25年3月期 390百万円 (△55.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△54.43	—	△18.7	△2.6	△1.5
25年3月期	8.74	—	2.8	1.1	0.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △0百万円 25年3月期 11百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	21,376	3,292	14.9	256.61
25年3月期	22,455	4,137	18.0	325.35

(参考) 自己資本 26年3月期 3,185百万円 25年3月期 4,042百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△809	231	△315	1,847
25年3月期	354	△37	△101	2,742

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	14.3	80	—	70	—	40	—	3.22
通期	35,800	1.4	350	—	300	—	220	—	17.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、 除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、17ページ 4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項の会計方針の変更をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年3月期	12,561,219株	25年3月期	12,561,219株
26年3月期	146,841株	25年3月期	136,978株
26年3月期	12,419,632株	25年3月期	12,426,344株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	34,298	3.8	△565	—	△608	—	△699	—
25年3月期	33,028	0.1	240	△72.4	195	△76.7	85	△89.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△56.33	—
25年3月期	6.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	20,684	—	3,055	14.8	—	—	246.16	
25年3月期	21,875	—	3,693	16.9	—	—	297.27	

(参考) 自己資本 26年3月期 3,055百万円 25年3月期 3,693百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	16,400	13.5	100	—	80	—	50	—	4.03
通期	34,500	0.6	300	—	250	—	190	—	15.30

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(開示の省略)	24
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	30
6. その他	30
(1) 受注及び販売の状況	30
(2) 役員の異動	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、政府による経済政策、金融緩和策による円高是正や株価上昇を背景に、国内企業における業績の改善が見られました。また雇用情勢は改善傾向にあり、全体的には緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、円安による輸入原材料価格の上昇や海外景気の下振れに対する懸念など、先行き不透明感が残る状況となりました。

当情報サービス業界におきましては、企業の業績改善に伴い、ハードウェアや通信設備の入れ替えなど、設備投資に対する意欲に回復の兆しが見られました。

こうした環境のなか、当社グループは「お客さま第一」と「品質向上」をすべての基本とする経営姿勢のもと、顧客接点を増やす営業活動を展開するとともに、商品・人材・仕事のすべての品質に徹底的にこだわり、顧客視点に立った高付加価値かつ高品質のICTサービスの提供に努めることで、顧客に選ばれる企業となるべく、企業体質の刷新を進めてまいりました。

具体的な施策としては、主要なビジネスパートナーである富士通株式会社および同社グループとの連携強化による販売の促進に努めるとともに、今後の成長戦略と位置づける自社開発ソリューションのチャネルビジネス拡大やクラウドサービス提供などに継続的に取り組み、さらに新たな収益基盤創出に向けた施策を積極的に進めてまいりました。

一方、平成25年3月期に発覚した当社の一部部門における不適切な会計処理に関する調査に対して、全事業部門において原価処理の総点検を行ったため、受注活動に停滞が生じ、受注高減少の要因となりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、受注高329億99百万円(前期比94.5%)、売上高353億17百万円(前期比104.0%)となりました。

利益面におきましては、不適切な会計処理の調査対応に伴う経費増、システム構築における一部不採算プロジェクトの発生、および受注損失引当金を計上したことにより、営業損失5億20百万円(前期営業利益2億71百万円)、経常損失5億63百万円(前期経常利益2億40百万円)となりました。

また、特別利益として投資有価証券売却益57百万円、特別損失として過年度決算訂正関連費用37百万円、法人税、住民税及び事業税36百万円ならびに法人税等調整額84百万円を計上した結果、当期純損失につきましては、6億75百万円(前期当期純利益1億8百万円)となりました。

事業部門別の連結販売実績は次のとおりであります。

部門	第60期	第61期	前期比
	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	(当連結会計年度) 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	
	百万円	百万円	%
情報通信機器	11,901	13,128	110.3
ソリューションサービス	22,047	22,188	100.6
合計	33,949	35,317	104.0

(注) 当連結会計年度の売上における部門別割合は、情報通信機器部門が37.2%、ソリューションサービス部門が62.8%であります。

【情報通信機器部門】

情報通信機器部門におきましては、WindowsXPのサポート終了および消費税増税前の買い替え需要の影響もあり、売上高は、131億28百万円(前期比110.3%)となりました。

【ソリューションサービス部門】

公共分野におけるシステム開発案件は微増となりましたが、民需分野における投資抑制の影響および受注活動の停滞により、ソフトウェアサービスの売上高は、131億11百万円(前期比95.9%)となりました。

また、保守サービスの売上高は、第2四半期累計期間におけるハードビジネスの売上減少、引き続き単価下落の影響により、48億75百万円(前期比97.9%)となりました。ネットワーク工事の売上高は、大型案件および既存顧客向け案件を中心に堅調に推移し、42億円(前期比123.8%)となりました。

その結果、ソリューションサービス部門の売上高は、221億88百万円(前期比100.6%)となりました。

(次期の見通し及び会社の対処すべき課題)

今後の見通しにつきましては、円安・株高による国内経済の好転や、公共事業の拡大による企業の業績回復などにより、大手企業のみならず、当社の主要顧客層である中堅企業においてもICT投資の増加が見込まれております。

このような環境の中、当社グループでは、「お客さま第一」と「品質向上」をすべての基本とする取組みを継続し、顧客満足度の高いサービスの提供に努めることで、安定した収益基盤の確立を図ってまいります。同時に社会から信頼される企業であり続けるために、適正な内部統制の整備運用、ガバナンスおよびコンプライアンスの強化に取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、現金及び預金が9億80百万円、仕掛品が4億1百万円減少いたしました。期末における売上高の増加に伴い、受取手形及び売掛金が1億93百万円が増加いたしました。

負債につきましては、期末における仕入増に伴い、支払手形及び買掛金が92百万円増加、借入金が30百万円減少、社債が1億97百万円減少いたしました。

純資産につきましては、主に当期純損失の6億75百万円及び退職給付に係る調整累計額2億42百万円を計上したことにより8億45百万円減少いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、8億9百万円の支出（前期は3億54百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失5億43百万円、棚卸資産の減少により3億96百万円及び売上債権の増加1億92百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億31百万円の収入（前期は37百万円の支出）であり、主に投資有価証券の売却によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億15百万円の支出（前期は1億1百万円の支出）であり、主に社債の償還による1億97百万円及びリース債務の返済による86百万円の支出によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の期末残高より8億94百万円減少し、18億47百万円となりました。

翌連結会計年度においては、事業計画の達成ならびに売上債権の回収強化を通じて営業活動によるキャッシュ・フローを安定して獲得してまいります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率 (%)	11.9	14.3	17.0	18.0	14.9
時価ベースの自己資本 比率 (%)	8.3	7.1	10.3	9.1	8.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	—	—	—	11.8	—
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ (倍)	—	—	—	3.9	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(期末自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の基本方針は、業績および業績見通しを慎重に検討し、安定的な配当と内部留保の充実を総合的に勘案して決定することとしております。内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図りながら顧客満足度を高めるため、高付加価値ビジネスへの戦略投資に活用することとしております。

なお、当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①業績の変動について

当社グループ事業の競合関係は、コンピュータメーカー各社および関連ソフトウェア会社、ソフトウェアパッケージ会社、システムインテグレータ、コンサルティング会社など多くの同業他社と競合関係にあります。現時点においては一定の競争力を有していると考えておりますが、今後、同業他社あるいは新規参入者に対し、取扱い商品・サービス、業務スキル、技術面等での競争結果によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、受託開発におけるソフトウェアサービスは、価格競争の影響を比較的大きく受け、今後、低価格競争が激化した場合は、利益率が伸び悩み、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②ソフトウェア開発について

当社グループはソリューションサービスの一環としてソフトウェア開発を行っております。ソフトウェア開発においては、顧客との認識不一致、開発者の技術力不足、ソフトウェアの不具合から多額の修正費用が発生する可能性があります。また、このような不具合、納期遅延等により、お客様からの重大なクレームや訴訟等を受ける可能性があります。

こうしたリスクを回避するために、当社は、不採算プロジェクト発生の事前防止と遂行中プロジェクトの課題の早期発見のために、現場部門における品質管理体制を強化するとともに、システムアシュアランス本部を新設し、全社的なプロジェクトの管理・支援を強化することによって、プロジェクトのリスクをコントロールし、損失の極小化を図っております。

③特定の取引先への依存について

当社グループの主要な取引先は富士通株式会社であり、当連結会計年度において当社グループの売上高に占める富士通株式会社の割合は8.2%、仕入高に占める割合は22.6%であります。富士通株式会社とはパートナー契約を締結しております。

また、当社グループの売上高に占める大和証券グループ各社の割合は、3.9%であり主要な取引先となっております。これまでのこれら各社との取引関係は安定的に推移してまいりましたが、このような取引関係が継続困難となった場合や、何らかの理由で支障が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④人材の確保について

当社グループの最大の財産は「人材」であり、人材の確保、育成は経営基盤の維持、拡大の上で不可欠であります。人材確保の面では、定期採用・中途採用を行っており、会社説明会、インターネットの活用など幅広い採用活動を積極的に展開しておりますが、将来的に継続して必要な人材を確保することが困難なことも予想されます。当社グループは、人材育成を経営の最重要課題と位置づけており、必要なスキル習得のため教育を積極的に推進しておりますが、専門的知識や、技術・資格等を持つ人材に対する需要は強く、社外流出する可能性もあります。

⑤ 個人情報の取扱いについて

当社グループは事業活動を通じ、お客様の機密情報、個人情報を知る機会を有しております。万一そのような情報が外部に流出するといったことが発生すると、当社グループの社会的信用失墜、お客様からの損害賠償請求等の事態がおこる可能性があります。情報サービス産業に属する当社グループにとって、個人情報の保護は社会的責務であり、その適切な取扱い・管理の徹底のため、個人情報保護方針の制定、プライバシーマークを取得し、全社員に周知・徹底させ、個人情報の取扱いに関し適切な保護措置を講ずる体制を整備しております。

⑥ 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等 数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響額については、認識した連結会計年度から定額法により5年で費用処理しております。従って、将来、割引率が低下した場合や運用利回りが悪化した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態は重要な影響を受ける可能性があります。

⑦ 減損会計

当社グループは「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、保有資産の将来キャッシュ・フロー等を算定し減損の測定等を実施しております。今後、保有資産から得られるキャッシュ・フローの状況等によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において、営業損失5億20百万円、経常損失5億63百万円、当期純損失6億75百万円を計上しており、利益剰余金は△10億19百万円（前連結会計年度末は△3億43百万円）となっております。営業活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度は△8億9百万円となり、また、第57期（平成22年3月期）から第59年（平成24年3月期）までの連結会計年度においても3期連続でマイナスとなっております。

このような状況により、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しておりますが、以下の経営改善策を継続して実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。なお、経営改善策の主な内容は以下の通りであります。

① 安定した収益基盤を確立するための施策

- ・ 製販一体の組織で特色あるビジネスを推進することにより事業価値を高めます。
- ・ 顧客接点増による「お客さま第一」を継続し、受注と売上を増加します。
- ・ 商品・人材・仕事のすべてにおいて徹底的に品質にこだわる経営を進めることで、非効率をなくし利益率を向上します。
- ・ 富士通株式会社グループとの連携強化により既存ビジネスを拡大します。
- ・ 自社開発ソリューションを活かした中堅企業向けクラウドビジネスを確立します。
- ・ 手術記録製品、地域連携医療システム等の医療ビジネスを推進します。
- ・ マイナンバー実用化に向けた取り組みを開始します。
- ・ 駐在員の配置により海外市場の開拓に取り組み、ASEANを始めとして自社開発ソリューションの展開を図ります。
- ・ 新製品ならびに新サービスの調査、企画、開発を継続するとともに、ベンダーおよびパートナーの開発にも取り組みます。

② 損益分岐点を引き下げる経費削減策

- ・ 就業時間の延長を始めとした体質改善活動によりコスト削減を継続します。
- ・ 本社及び支店における、事務所賃借料の抑制を継続いたします。
- ・ 人員の直間比率を見直し、徹底的に直接部門を支援する体制を整備し運用します。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社3社、関連会社1社で構成されております。

当社は、主に富士通株式会社製品(OA機器、電子計算機、電子通信設備)の販売、設計、施工及び保守、システム・ソフト開発並びに電子計算機の販売仲介を行っております。

子会社3社は、当社が受注した業務の一部委託を行っております。大興テクノサービス株式会社は、電子計算機の保守、建物付帯諸設備の施工、保守管理、大興ビジネス株式会社は、労働者派遣事業、有料職業紹介事業、電子計算機及びソフトウェアの運用管理、株式会社サイバーコムは、ソフトウェア開発を行っております。

関連会社である株式会社大和ソフトウェアリサーチは、各種計算業務の受託及びソフトウェア開発を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

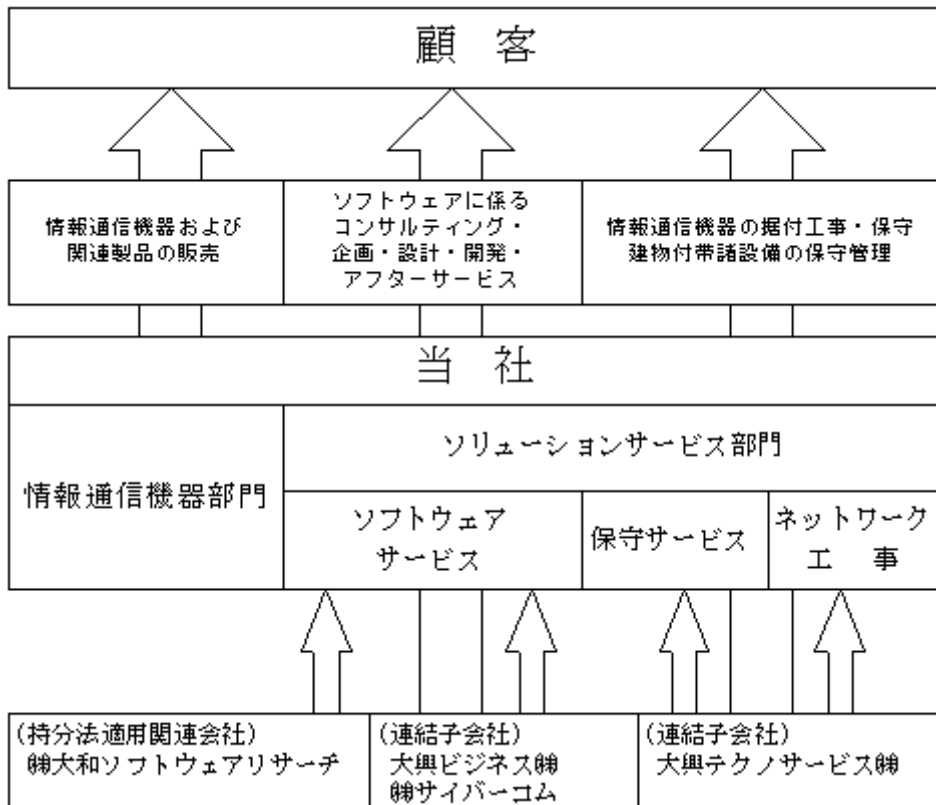
(情報通信機器部門)

当部門においては、OA機器、電子計算機、電子交換機、通信機器及びこれらに係わるハードウェア及びソフトウェアの販売を行っております。

(ソリューションサービス部門)

当部門においては、システム・ソフトウェア開発、電子計算機・通信機器設備の工事及び保守、建物付帯諸設備の保守管理等、サービスを提供しております。

事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『私たちは、情報サービスを通して「価値あるしくみ」を創造することで、社会の発展に貢献します。』という経営理念のもと、お客様の経営に役立つ最適な情報システムと高品質なサービスを提供いたします。また、より付加価値の高いビジネスに取り組むとともに、営業力を強化することで収益性を向上し、企業価値を高め、すべてのステークホルダーから信頼され支持される企業となるべく、グループ全役職員が一丸となって取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「お客様の価値（業績）を高める経営パートナー」となることを目標に、お客様の企業価値を高める最適なソリューションの提案や高付加価値商品の開発・拡販に努め、お客様との信頼関係をより強いものにしてまいります。

そのため、当社グループのコア市場である成長性の高い中堅市場に経営資源を集中させるとともに、独自のビジネスモデルを創造することで、品質・生産性の向上に努め、収益力の強化を図ってまいります。

また、これまで培ってきたスキル・ノウハウの活用と共有による組織力強化に加え、最適なソリューションを提案できる人材の育成、あわせて外部パートナーとの協業をより積極的に推進してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,990,175	2,009,319
受取手形及び売掛金	9,567,009	9,760,909
機器及び材料	4,728	9,114
仕掛品	5,288,740	4,887,706
その他	397,044	428,065
貸倒引当金	△6,000	△5,645
流動資産合計	18,241,697	17,089,470
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,259,921	1,251,904
減価償却累計額	△835,018	△852,582
建物(純額)	424,902	399,322
工具、器具及び備品	63,049	59,054
減価償却累計額	△51,299	△48,962
工具、器具及び備品(純額)	11,749	10,091
土地	815,555	815,555
リース資産	233,046	284,147
減価償却累計額	△90,636	△113,101
リース資産(純額)	142,409	171,046
有形固定資産合計	1,394,617	1,396,014
無形固定資産		
ソフトウェア	58,983	60,928
ソフトウェア仮勘定	40,386	86,268
リース資産	41,162	22,929
その他	41,775	41,429
無形固定資産合計	182,307	211,554
投資その他の資産		
投資有価証券	2,024,831	1,903,024
退職給付に係る資産	—	328,994
敷金及び保証金	399,832	390,278
その他	253,744	101,801
貸倒引当金	△50,205	△48,583
投資その他の資産合計	2,628,202	2,675,514
固定資産合計	4,205,127	4,283,083
繰延資産		
社債発行費	8,684	3,881
繰延資産合計	8,684	3,881
資産合計	22,455,510	21,376,435

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,290,647	6,383,612
短期借入金	2,574,000	2,690,000
1年内償還予定の社債	197,500	148,500
1年内返済予定の長期借入金	401,200	522,860
リース債務	79,518	82,781
未払費用	349,862	281,135
未払法人税等	54,293	50,100
未払消費税等	278,061	231,007
賞与引当金	374,100	319,100
製品保証引当金	3,300	4,000
その他	845,430	701,250
流動負債合計	11,447,914	11,414,348
固定負債		
社債	205,500	57,000
長期借入金	548,300	280,480
退職給付に係る負債	—	5,673,351
リース債務	163,830	164,269
繰延税金負債	283,505	421,009
退職給付引当金	5,542,831	—
手数料返還引当金	2,000	—
その他	124,305	73,949
固定負債合計	6,870,274	6,670,060
負債合計	18,318,189	18,084,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,654,257	3,654,257
資本剰余金	272,811	272,811
利益剰余金	△343,928	△1,019,900
自己株式	△30,498	△31,889
株主資本合計	3,552,641	2,875,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	489,575	553,202
退職給付に係る調整累計額	—	△242,840
その他の包括利益累計額合計	489,575	310,362
少数株主持分	95,104	106,384
純資産合計	4,137,321	3,292,026
負債純資産合計	22,455,510	21,376,435

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	33,949,239	35,317,010
売上原価	27,741,047	29,902,525
売上総利益	6,208,191	5,414,484
販売費及び一般管理費	5,936,364	5,934,752
営業利益又は営業損失(△)	271,827	△520,267
営業外収益		
受取利息	1,569	1,574
受取配当金	22,348	33,297
助成金収入	9,978	14,341
持分法による投資利益	11,423	—
その他	35,890	29,897
営業外収益合計	81,210	79,111
営業外費用		
支払利息	88,088	88,255
その他	24,799	33,785
営業外費用合計	112,888	122,041
経常利益又は経常損失(△)	240,149	△563,198
特別利益		
投資有価証券売却益	1,460	57,915
特別利益合計	1,460	57,915
特別損失		
投資有価証券売却損	0	—
会員権評価損	150	—
保険解約損	17,020	—
訴訟関連損失	81,500	—
過年度決算訂正関連費用	—	37,809
特別損失合計	98,671	37,809
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	142,938	△543,092
法人税、住民税及び事業税	37,966	36,613
法人税等調整額	—	84,311
法人税等合計	37,966	120,924
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	104,972	△664,017
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△3,645	11,954
当期純利益又は当期純損失(△)	108,617	△675,972

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	104,972	△664,017
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	285,132	63,583
持分法適用会社に対する持分相当額	115	43
その他の包括利益合計	285,247	63,627
包括利益	390,219	△600,389
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	393,865	△612,344
少数株主に係る包括利益	△3,645	11,954

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,654,257	272,811	△452,545	△29,857	3,444,664
当期変動額					
当期純利益			108,617		108,617
自己株式の取得				△641	△641
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	108,617	△641	107,976
当期末残高	3,654,257	272,811	△343,928	△30,498	3,552,641

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	204,327	—	204,327	98,750	3,747,742
当期変動額					
当期純利益					108,617
自己株式の取得					△641
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	285,247	—	285,247	△3,645	281,601
当期変動額合計	285,247	—	285,247	△3,645	389,578
当期末残高	489,575	—	489,575	95,104	4,137,321

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,654,257	272,811	△343,928	△30,498	3,552,641
当期変動額					
当期純損失(△)			△675,972		△675,972
自己株式の取得				△1,390	△1,390
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△675,972	△1,390	△677,362
当期末残高	3,654,257	272,811	△1,019,900	△31,889	2,875,278

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	489,575	—	489,575	95,104	4,137,321
当期変動額					
当期純損失(△)					△675,972
自己株式の取得					△1,390
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	63,627	△242,840	△179,212	11,279	△167,932
当期変動額合計	63,627	△242,840	△179,212	11,279	△845,294
当期末残高	553,202	△242,840	310,362	106,384	3,292,026

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	142,938	△543,092
減価償却費	197,732	159,591
賞与引当金の増減額(△は減少)	32,200	△55,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,436	△1,977
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△57,015	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△278,771	△5,542,831
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△328,994
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	5,477,015
受取利息及び受取配当金	△23,918	△34,872
支払利息	88,088	88,255
持分法による投資損益(△は益)	△11,423	805
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,459	△57,915
訴訟関連損失	81,500	—
売上債権の増減額(△は増加)	△332,276	△192,218
たな卸資産の増減額(△は増加)	48,206	396,673
仕入債務の増減額(△は減少)	420,187	92,964
その他	139,249	△91,093
小計	450,675	△632,689
利息及び配当金の受取額	24,477	35,443
利息の支払額	△90,317	△94,204
法人税等の支払額	△30,340	△36,781
訴訟関連損失の支払額	—	△81,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	354,495	△809,731
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△325,200	△385,600
定期預金の払戻による収入	322,000	473,000
投資有価証券の取得による支出	△25,961	△13,467
投資有価証券の売却による収入	7,761	248,101
有形固定資産の取得による支出	△20,573	△19,784
無形固定資産の取得による支出	△15,514	△81,083
その他	19,926	9,892
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,562	231,058
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,000,168	1,370,000
短期借入金の返済による支出	△1,174,303	△1,254,000
長期借入れによる収入	450,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△321,200	△446,160
社債の発行による収入	292,933	—
社債の償還による支出	△284,500	△197,500
リース債務の返済による支出	△64,040	△86,064
自己株式の取得による支出	△641	△1,390
少数株主への配当金の支払額	—	△675
財務活動によるキャッシュ・フロー	△101,583	△315,789
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	215,349	△894,461
現金及び現金同等物の期首残高	2,526,711	2,742,060
現金及び現金同等物の期末残高	2,742,060	1,847,598

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 1 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数：3社

連結子会社の名称：

 - 大興テクノサービス(株)
 - 大興ビジネス(株)
 - (株)サイバーコム
- 2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数：1社

会社等の名称：(株)大和ソフトウェアリサーチ
- 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
- 4 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの

移動平均法による原価法
 - ② たな卸資産
 - 機器及び材料：個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
 - 仕掛品：個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

 - 建物：8～47年
 - 工具、器具及び備品：5～15年
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 - 自社利用目的のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - 市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間（当初における見込販売有効期間は3年）に基づく均等償却額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。
 - その他の無形固定資産

定額法によっております。
 - ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - ④ 長期前払費用

期限内均等償却の方法によっております。長期前払費用は「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。
 - (3) 繰延資産の処理方法
 - 社債発行費

社債償還期間（3年間）にわたり均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 製品保証引当金

製品のアフターサービスの費用支出に備えるため、過年度の実績を基礎に、将来の見込みを加味した額を計上しております。

⑤ 手数料返還引当金

販売後、所定期間内の解約に伴う販売手数料の返還に備えるため、過去の実績を基礎として計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年）による定額法により費用処理しております。

(6) 収益及び費用の計上基準

請負工事及びソフトウェアの受注制作に係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負工事及びソフトウェアの受注制作に係る契約については工事進行基準を適用し、その他の契約等については、工事完成基準及び検収基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する契約の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金の他、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する譲渡性預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない公社債投資信託からなります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が328,994千円、退職給付に係る負債が5,673,351千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が242,840千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は19.56円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」に独立掲記しておりました「受取手数料」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取手数料」に表示していた11,767千円は、営業外収益の「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	491,534千円	476,637千円

※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	2,760千円	－千円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
定期預金	130,314千円	30,320千円
建物	328,759	312,804
土地	809,740	809,740
投資有価証券	684,672	1,141,608
計	1,953,487	2,294,473

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	2,224,000千円	2,130,000千円
1年内償還予定の社債	133,500	84,500
1年内返済予定の長期借入金	101,200	272,860
社債	101,500	17,000
長期借入金	38,300	280,480
計	2,598,500	2,784,840

※4 損失の発生が見込まれるソフトウェアの受注制作に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示した仕掛品に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
仕掛品に係るもの	483,246千円	618,745千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給料手当	2,801,646千円	2,676,443千円
賞与引当金繰入額	188,925	136,745
退職給付費用	212,698	221,627
役員退職慰労引当金繰入額	△2,335	—
減価償却費	85,410	85,376
賃借料	465,443	456,087

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	17,376千円	60,771千円

※3 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	154,159千円	305,091千円

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	△29,700千円	△11,156千円

※5 訴訟関連損失

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

訴訟関連損失の内容は、当社に提起されていた訴訟に関する和解金等であります。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	429,911千円	143,057千円
組替調整額	△263	△59,223
税効果調整前	429,647	83,833
税効果額	△144,515	△20,250
その他有価証券評価差額金	285,132	63,583
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	115	43
その他の包括利益合計	285,247	63,627

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,561,219	—	—	12,561,219
合計	12,561,219	—	—	12,561,219
自己株式				
普通株式(注)	132,455	4,523	—	136,978
合計	132,455	4,523	—	136,978

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,561,219	—	—	12,561,219
合計	12,561,219	—	—	12,561,219
自己株式				
普通株式(注)	136,978	9,863	—	146,841
合計	136,978	9,863	—	146,841

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	2,990,175千円	2,009,319千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△248,114	△161,720
現金及び現金同等物	2,742,060	1,847,598

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは情報通信分野における機器の販売及びサービスの提供を行う単一の事業活動を営んでいるため、セグメント情報については記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	情報通信機器	ソリューションサービス				合計
		ソフトウェアサービス	保守サービス	ネットワーク工事	小計	
外部顧客への売上高	11,901,585	13,673,006	4,980,334	3,394,313	22,047,654	33,949,239

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高
富士通株式会社	3,024,742千円

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	情報通信機器	ソリューションサービス				合計
		ソフトウェアサービス	保守サービス	ネットワーク工事	小計	
外部顧客への売上高	13,128,592	13,111,790	4,875,643	4,200,983	22,188,417	35,317,010

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高
富士通株式会社	2,881,551千円

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付、資産除去債務、未適用の会計基準等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	325円35銭	256円61銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	8円74銭	△54円43銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	108,617	△675,972
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	108,617	△675,972
期中平均株式数(株)	12,426,344	12,419,632

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,683,717	1,697,420
受取手形	161,369	225,189
売掛金	9,239,481	9,330,102
機器及び材料	4,728	9,114
仕掛品	5,285,421	4,889,889
前払費用	314,303	353,888
その他	73,128	64,776
貸倒引当金	△4,927	△4,295
流動資産合計	17,757,223	16,566,085
固定資産		
有形固定資産		
建物	421,623	396,615
工具、器具及び備品	9,663	8,699
土地	815,555	815,555
リース資産	134,354	166,508
有形固定資産合計	1,381,196	1,387,378
無形固定資産		
借地権	12,000	12,000
ソフトウェア	58,983	60,289
ソフトウェア仮勘定	40,386	86,268
リース資産	38,941	21,774
電話加入権	25,419	25,373
施設利用権	3,809	3,508
無形固定資産合計	179,539	209,214
投資その他の資産		
投資有価証券	1,533,297	1,426,386
関係会社株式	434,542	434,542
前払年金費用	149,240	236,564
その他	481,781	468,802
貸倒引当金	△50,205	△48,583
投資その他の資産合計	2,548,655	2,517,711
固定資産合計	4,109,391	4,114,305
繰延資産		
社債発行費	8,684	3,881
繰延資産合計	8,684	3,881
資産合計	21,875,300	20,684,272

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,432,395	6,549,197
短期借入金	2,525,000	2,625,000
1年内償還予定の社債	197,500	148,500
1年内返済予定の長期借入金	401,200	522,860
リース債務	74,845	78,824
未払金	396,014	245,549
未払費用	302,462	225,441
未払法人税等	49,403	42,423
未払消費税等	257,708	204,082
前受金	305,992	373,441
預り金	84,382	36,669
賞与引当金	312,000	230,000
製品保証引当金	3,300	4,000
その他	18,130	18,076
流動負債合計	11,360,335	11,304,066
固定負債		
社債	205,500	57,000
長期借入金	548,300	280,480
リース債務	157,911	162,305
繰延税金負債	283,505	388,067
退職給付引当金	5,525,258	5,362,496
手数料返還引当金	2,000	-
その他	99,125	73,949
固定負債合計	6,821,601	6,324,299
負債合計	18,181,936	17,628,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,654,257	3,654,257
資本剰余金		
資本準備金	272,811	272,811
資本剰余金合計	272,811	272,811
利益剰余金		
利益準備金	2,494	2,494
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△695,200	△1,394,851
利益剰余金合計	△692,705	△1,392,357
自己株式	△30,498	△31,889
株主資本合計	3,203,863	2,502,821
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	489,500	553,083
評価・換算差額等合計	489,500	553,083
純資産合計	3,693,363	3,055,905
負債純資産合計	21,875,300	20,684,272

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	33,028,644	34,298,946
売上原価	27,183,456	29,286,013
売上総利益	5,845,188	5,012,933
販売費及び一般管理費	5,604,436	5,578,528
営業利益又は営業損失(△)	240,751	△565,595
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	24,445	37,720
助成金収入	9,978	12,135
雑収入	31,778	26,531
営業外収益合計	66,202	76,387
営業外費用		
支払利息	83,585	84,132
社債利息	3,060	2,197
雑損失	24,413	32,907
営業外費用合計	111,059	119,237
経常利益又は経常損失(△)	195,894	△608,446
特別利益		
投資有価証券売却益	1,460	57,915
特別利益合計	1,460	57,915
特別損失		
投資有価証券売却損	0	—
会員権評価損	150	—
訴訟関連損失	81,500	—
過年度決算訂正関連費用	—	37,809
特別損失合計	81,650	37,809
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	115,704	△588,339
法人税、住民税及び事業税	30,040	27,000
法人税等調整額	—	84,311
法人税等合計	30,040	111,311
当期純利益又は当期純損失(△)	85,663	△699,651

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	3,654,257	272,811	272,811	2,494	△780,864	△778,369	△29,857	3,118,840
当期変動額								
当期純利益					85,663	85,663		85,663
自己株式の取得							△641	△641
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	85,663	85,663	△641	85,022
当期末残高	3,654,257	272,811	272,811	2,494	△695,200	△692,705	△30,498	3,203,863

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	204,368	204,368	3,323,208
当期変動額			
当期純利益			85,663
自己株式の取得			△641
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)	285,132	285,132	285,132
当期変動額合計	285,132	285,132	370,154
当期末残高	489,500	489,500	3,693,363

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	3,654,257	272,811	272,811	2,494	△695,200	△692,705	△30,498	3,203,863
当期変動額								
当期純損失 (△)					△699,651	△699,651		△699,651
自己株式の取得							△1,390	△1,390
株主資本以外の項目の当期変動 額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△699,651	△699,651	△1,390	△701,041
当期末残高	3,654,257	272,811	272,811	2,494	△1,394,851	△1,392,357	△31,889	2,502,821

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	489,500	489,500	3,693,363
当期変動額			
当期純損失 (△)			△699,651
自己株式の取得			△1,390
株主資本以外の項目の当期変動 額 (純額)	63,583	63,583	63,583
当期変動額合計	63,583	63,583	△637,457
当期末残高	553,083	553,083	3,055,905

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

6. その他

(1) 受注及び販売の状況

① 連結受注実績

(単位：千円)

部門・品目		期別		期別		対前年 同期 増減率
		前連結会計年度 (24. 4. 1～25. 3. 31)		当連結会計年度 (25. 4. 1～26. 3. 31)		
		受注高	構成比	受注高	構成比	
情報通信機器		12,562,866	36.0	11,253,250	34.1	△10.4
ソリューション サービス	ソフトウェアサービス	13,680,136	39.1	13,000,265	39.4	△5.0
	保守サービス	5,101,750	14.6	4,799,133	14.5	△5.9
	ネットワーク工事	3,585,655	10.3	3,947,078	12.0	10.1
小計		22,367,542	64.0	21,746,476	65.9	△2.8
合計		34,930,408	100.0	32,999,727	100.0	△5.5

② 連結販売実績

(単位：千円)

部門・品目		期別		期別		対前年 同期 増減率
		前連結会計年度 (24. 4. 1～25. 3. 31)		当連結会計年度 (25. 4. 1～26. 3. 31)		
		金額	構成比	金額	構成比	
情報通信機器		11,901,585	35.1	13,128,592	37.2	10.3
ソリューション サービス	ソフトウェアサービス	13,673,006	40.2	13,111,790	37.1	△4.1
	保守サービス	4,980,334	14.7	4,875,643	13.8	△2.1
	ネットワーク工事	3,394,313	10.0	4,200,983	11.9	23.8
小計		22,047,654	64.9	22,188,417	62.8	0.6
合計		33,949,239	100.0	35,317,010	100.0	4.0

(2) 役員の異動

平成26年5月14日開示の「役員の異動に関するお知らせ」にて詳細を掲載しておりますので、ご参照下さい。